



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月18日

上場会社名 株式会社イチケン

上場取引所 東

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,495	13.5	4,355	12.0	4,276	12.9	3,048	31.9
28年3月期	71,778	6.0	3,890	64.9	3,788	63.2	2,311	121.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.14	83.67	24.5	9.7	5.3
28年3月期	63.92	63.53	23.0	10.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,232	13,866	28.1	381.76
28年3月期	38,680	11,052	28.5	304.38

(参考) 自己資本 29年3月期 13,831百万円 28年3月期 11,028百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,688	133	345	9,058
28年3月期	666	65	254	7,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	289	12.5	2.9
29年3月期		0.00		9.00	9.00	326	10.7	2.6
30年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		13.0	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は9円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	5.5	1,800	16.4	1,750	18.1	1,200	17.4	33.12
通期	82,000	0.6	3,700	15.1	3,600	15.8	2,500	18.0	345.00

平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は69円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

29年3月期	36,342,000 株	28年3月期	36,342,000 株
29年3月期	112,024 株	28年3月期	107,280 株
29年3月期	36,232,385 株	28年3月期	36,166,013 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金
(期末) 9円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益
(第2四半期末累計) 33円12銭
(通期) 69円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	18
(1) 受注高	18
(2) 売上高	18
(3) 次期繰越高	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国の経済政策による影響やアジア新興国の景気動向、欧州諸国の政策に関する不確実性など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材・運搬費の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、待機児童対策による保育園の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等の需要に対しても幅広い受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は814億9千5百万円(前期比13.5%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加や低採算工事の減少による利益率の改善などにより完成工事総利益が増加したため、営業利益は43億5千5百万円(前期比12.0%増)、経常利益は42億7千6百万円(前期比12.9%増)となりました。また、賃貸用不動産の減損損失が減少したことなどにより、当期純利益は30億4千8百万円(前期比31.9%増)となりました。

以上のとおり、売上高、各利益ともに業績予想を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は841億7千2百万円(前期比8.5%増)となりました。完成工事高は808億8千2百万円(前期比13.7%増)となり、次期への繰越工事高は514億3千5百万円(前期比6.8%増)となりました。そして、セグメント利益は56億9千2百万円(前期比9.9%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は6億1千3百万円(前期比6.0%減)、セグメント利益は前期並みの7千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産合計は492億3千2百万円、負債合計は353億6千5百万円、純資産合計は138億6千6百万円となり、前事業年度と比べて総資産は105億5千2百万円増加しております。

①流動資産

工事代金の回収増加により現金預金が12億9百万円、受取手形が19億6千7百万円それぞれ増加し、また、売上高の増加により完成工事未収入金が52億4千2百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が10億6千9百万円増加したことなどにより、流動資産は前事業年度と比べて103億4千5百万円増加しております。

②固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の売却により建物1億6千3百万円、土地1億8千9百万円等が減少しましたが、投資有価証券が3億6千4百万円増加したことなどにより、固定資産は前事業年度と比べて2億6百万円増加しております。

③流動負債

工事出来高の増加により支払手形が40億6千2百万円、工事未払金が36億8千3百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて79億8百万円増加しております。

④固定負債

退職給付引当金が8千2百万円増加しましたが、長期借入金が短期への振替により1億8千8百万円減少したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて1億7千万円減少しております。

⑤純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により2億8千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を30億4千8百万円獲得したため、27億5千8百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が4千5百万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて28億1千4百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ12億9百万円の資金の増加(前年同期は4億7千6百万円の資金の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億8千8百万円の資金の増加(前年同期は6億6千6百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益43億7千1百万円、仕入債務の増加77億4千5百万円、主な減少要因は、売上債権の増加72億1千万円、未成工事支出金の増加10億6千9百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千3百万円の資金の減少(前年同期は6千5百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入4億6百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出5億1百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千5百万円の資金の減少(前年同期は2億5千4百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入7億2千6百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億4千9百万円、配当金の支払額2億8千9百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	25.2	28.5	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	30.2	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	12.7	34.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれの指標も財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景として、受注環境は堅調に推移するものと見込まれる一方で、技能労働者の不足や労務費及び資材・運搬費の上昇などによる施工管理・工事採算面でのリスクの増大等、今後も予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

このような状況において、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅、ホテル、医療・介護施設等の受注活動にも積極的に取り組み、受注の拡大と利益改善に取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高 820 億円、営業利益 37 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 25 億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,849	9,058
受取手形	4,744	6,711
完成工事未収入金	19,636	24,879
未成工事支出金	1,473	2,542
前払費用	68	89
繰延税金資産	495	593
未収入金	53	62
その他	218	948
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	34,528	44,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,067	2,807
減価償却累計額	△2,138	△2,042
建物(純額)	928	764
構築物	251	239
減価償却累計額	△238	△228
構築物(純額)	13	11
車両運搬具	5	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	5	—
工具器具・備品	227	248
減価償却累計額	△176	△183
工具器具・備品(純額)	50	65
土地	1,022	832
リース資産	20	24
減価償却累計額	△10	△12
リース資産(純額)	10	11
建設仮勘定	—	100
有形固定資産合計	2,030	1,786
無形固定資産		
ソフトウェア	92	153
その他	25	25
無形固定資産合計	117	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,400
出資金	5	5
破産更生債権等	190	190
長期前払費用	22	37
繰延税金資産	366	373
差入保証金	540	536
その他	32	39
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	2,004	2,393
固定資産合計	4,152	4,358
資産合計	38,680	49,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,316	15,379
工事未払金	7,148	10,831
短期借入金	1,219	1,492
1年内償還予定の社債	132	—
リース債務	5	6
未払金	336	251
未払費用	352	473
未払法人税等	923	922
未払消費税等	793	—
未成工事受入金	1,045	1,769
預り金	46	41
完成工事補償引当金	214	213
工事損失引当金	36	35
賞与引当金	391	455
その他	9	9
流動負債合計	23,971	31,880
固定負債		
長期借入金	2,073	1,885
リース債務	6	6
退職給付引当金	1,126	1,208
長期末払金	9	9
長期預り金	440	375
固定負債合計	3,656	3,485
負債合計	27,627	35,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	190	219
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,006	8,735
利益剰余金合計	6,196	8,954
自己株式	△20	△21
株主資本合計	10,704	13,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	369
評価・換算差額等合計	324	369
新株予約権	23	35
純資産合計	11,052	13,866
負債純資産合計	38,680	49,232

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,126	80,882
不動産事業売上高	652	613
売上高合計	71,778	81,495
売上原価		
完成工事原価	64,959	74,142
不動産事業売上原価	561	525
売上原価合計	65,521	74,668
売上総利益		
完成工事総利益	6,167	6,739
不動産事業総利益	90	87
売上総利益合計	6,257	6,827
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	169
従業員給料及び手当	902	922
退職金	0	6
退職給付費用	43	46
賞与引当金繰入額	79	84
法定福利費	163	163
福利厚生費	28	28
修繕維持費	31	43
事務用品費	23	25
通信交通費	138	150
動力用水光熱費	3	2
広告宣伝費	3	1
貸倒引当金繰入額	—	1
交際費	59	65
寄付金	3	11
地代家賃	89	96
減価償却費	32	58
租税公課	129	197
保険料	13	15
雑費	465	378
販売費及び一般管理費合計	2,367	2,471
営業利益	3,890	4,355

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	17	17
貸倒引当金戻入額	8	0
雑収入	15	10
営業外収益合計	49	30
営業外費用		
支払利息	49	45
社債利息	1	0
手形売却損	8	2
支払手数料	52	58
支払保証料	3	0
事務所移転費用	34	—
雑支出	1	1
営業外費用合計	150	109
経常利益	3,788	4,276
特別利益		
固定資産売却益	104	100
特別利益合計	104	100
特別損失		
固定資産売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	3
減損損失	488	—
その他	5	—
特別損失合計	494	4
税引前当期純利益	3,399	4,371
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,447
法人税等調整額	△184	△123
法人税等合計	1,087	1,323
当期純利益	2,311	3,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,305	190	190	164	3,971	4,136	△19	8,613
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16	16					32
利益準備金の積立				25	△25	—		—
剰余金の配当					△251	△251		△251
当期純利益					2,311	2,311		2,311
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	16	16	16	25	2,034	2,059	△0	2,091
当期末残高	4,321	206	206	190	6,006	6,196	△20	10,704

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	487	487	43	9,145
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				32
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△251
当期純利益				2,311
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	△163	△20	△183
当期変動額合計	△163	△163	△20	1,907
当期末残高	324	324	23	11,052

(株)イチケン(1847) 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	190	6,006	6,196	△20	10,704	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)								—	
利益準備金の積立				28	△28	—		—	
剰余金の配当					△289	△289		△289	
当期純利益					3,048	3,048		3,048	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	28	2,729	2,758	△1	2,756	
当期末残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	△21	13,461	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	324	324	23	11,052
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△289
当期純利益				3,048
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	45	11	57
当期変動額合計	45	45	11	2,814
当期末残高	369	369	35	13,866

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,399	4,371
減価償却費	100	119
減損損失	488	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	76	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	64
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	82
受取利息及び受取配当金	△25	△19
支払利息	51	46
固定資産売却損益(△は益)	△104	△98
売上債権の増減額(△は増加)	△5,749	△7,210
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,920	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△61	7,745
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,099	△752
未払消費税等の増減額(△は減少)	793	△793
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△810	723
その他	404	9
小計	1,671	3,217
利息及び配当金の受取額	25	20
利息の支払額	△52	△48
法人税等の支払額	△978	△1,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△150
有形固定資産の売却による収入	441	406
無形固定資産の取得による支出	△85	△72
投資有価証券の取得による支出	△201	△501
投資有価証券の償還による収入	—	200
その他	94	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117	107
社債の償還による支出	△268	△132
長期借入れによる収入	884	726
長期借入金の返済による支出	△733	△749
リース債務の返済による支出	△4	△6
配当金の支払額	△249	△289
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	7,849
現金及び現金同等物の期末残高	7,849	9,058

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,126	652	71,778	—	71,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,126	652	71,778	—	71,778
セグメント利益	5,179	78	5,258	△1,367	3,890
その他の項目					
減価償却費	0	67	68	32	100

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,882	613	81,495	—	81,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	80,882	613	81,495	—	81,495
セグメント利益	5,692	78	5,771	△1,415	4,355
その他の項目					
減価償却費	0	59	60	58	119

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	304.38 円	381.76 円
1株当たり当期純利益	63.92 円	84.14 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.53 円	83.67 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,311	3,048
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,311	3,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,166	36,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	218	202
(うち新株予約権)(千株)	(218)	(202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,200	1.5%	2,496	3.0%	1,296	108.0%
		民間	76,373	98.5	81,459	96.7	5,085	6.7
		計	77,573	100.0	83,955	99.7	6,382	8.2
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	35	0.0	217	0.3	182	516.3
		計	35	0.0	217	0.3	182	516.3
業	官公庁	1,200	1.5	2,496	3.0	1,296	108.0	
	民間	76,408	98.5	81,676	97.0	5,268	6.9	
	計	77,608	100.0	84,172	100.0	6,564	8.5	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,506	3.5%	1,839	2.3%	△666	△26.6%
		民間	68,593	95.6	78,995	96.9	10,402	15.2
		計	71,100	99.1	80,835	99.2	9,735	13.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	26	0.0	46	0.1	20	78.0
		計	26	0.0	46	0.1	20	78.0
業	官公庁	2,506	3.5	1,839	2.3	△666	△26.6	
	民間	68,619	95.6	79,042	97.0	10,422	15.2	
	計	71,126	99.1	80,882	99.3	9,756	13.7	
不動産事業			652	0.9	613	0.7	△39	△6.0
合計			71,778	100.0	81,495	100.0	9,716	13.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)		増減(△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,131	2.4%	1,788	3.5%	656	58.0%
		民間	47,004	97.6	49,467	96.2	2,463	5.2
		計	48,135	100.0	51,255	99.7	3,119	6.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	9	0.0	180	0.3	170	—
		計	9	0.0	180	0.3	170	—
業	官公庁	1,131	2.4	1,788	3.5	656	58.0	
	民間	47,013	97.6	49,647	96.5	2,633	5.6	
	計	48,145	100.0	51,435	100.0	3,290	6.8	

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外) 伊知地 俊 人 (現 株式会社ウィル 取締役会長)

・退任予定取締役

取締役(社外) 本 山 洋 平

・新任監査役候補

監査役 渡 辺 直 之 (現 管理本部 財務経理部長)

監査役(社外) 小 川 真 人 (現 ACEコンサルティング株式会社
代表取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 木 村 隆 夫

③ 異動予定日

平成29年6月28日